

大津市外郭団体経営状況等調査票(令和6年度)

1. 团体概要

団体名称	公益財団法人大津市公園緑地協会		作成担当課 所管課名	都市計画部 公園緑地課	
代表者名	理事長 船見 順		所 在	大津市浜大津四丁目1番1号	
設立年月日	平成5年4月1日				
基本財産	30,000 千円	市出資額(出資比率)	30,000 千円	100%	
設立目的	都市公園、緑地、運動施設、公共施設等に関する事業を通して、広く市民の緑化に対する意識の高揚、快適で安全な緑溢れる住みよい環境の創造及び市民福祉の向上に寄与し、地域社会の健全な発展を目的とする。				
事業内容	①都市公園に係る啓発及び普及に関する事業 ②都市公園等に係る調査、研究及び管理運営、利用促進に関する事業 ③前項の公益目的事業の推進に資するための収益事業				
団体における 情報公開の状 況	媒体	☒ インターネット ☒ 紙媒体 ☐ その他() HPアドレス http://otsu-park.org/			
	公開 内容	☒ 定款・寄付行為 ☒ 役員名 ☒ 評議員名 ☒ 財政状況 ☒ 組織情報 ☐ 経営改善計画			

2.組織の状況(令和6年4月1日現在)

單位：人

	役 員				職 員							計
					正規職員				正規職員以外の職員			
	団体職員	市退職者	市職員	その他	団体職員	市退職者	市職員	その他	団体職員	市退職者	その他	
常 勤	0	1	0	0	17	0	0	0	31	0	0	49
非常勤	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	7
合 計												56

※ 「役員」は理事、監事、取締役、監査役とする。

※ 常勤職員は、常時勤務を要する職員（原則、フルタイムで週5日勤務）、非常勤職員は常勤職員以外の職員（パートタイム等）とする。

3.職員の平均給与月額等の状況(令和6年4月1日現在)

正規職員(市派遣職員を除く)		常勤役員	
平均年齢(歳)	平均給与月額(円)	平均在任期間(年)	総報酬額(円)(令和5年度)
46	389,667	4	4,955,040

4.財務情報

単位:千円

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表	資産合計	332,403	376,320	412,746
	負債合計	89,827	115,548	137,910
	正味財産(純資産)	242,577	260,772	274,836
正味財産 増減計算書	経常収益	591,134	689,059	698,790
	当期正味財産増減額	△ 5,950	18,195	14,064
	当期末正味財産残高	242,577	260,772	274,836

※正味財産増減計算書は、社会福祉法人の場合は「収支計算書」、株式会社の場合は「損益計算書」に読み替えるものとする。

5.大津市の財政的関与等

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補 助 金			
指 定 管 理 料	569,767	673,431	674,496
受 託 料	3,476	5,060	5,060
短 期 借 入 金			
長 期 借 入 金			
債務補償に係る債務残高			
備 考			

6.主要事業(令和5年度事業)

No.	主要な事業の概要 計画期間・事業の達成目標・実績	年度 事業費(円)	
		市支出額(円)	市支出割合
I	都市公園(225公園)管理事業「指定管理事業」 ・指定管理公園管理事業 ・指定管理運動施設管理運営事業 ・駐車場事業(大津湖岸なぎさ公園等) ・自主事業(文化、体育、園芸教室)の実施	令和4年度	
		661,705,028	
		457,722,470	69%
		令和5年度	
		667,259,339	
II	都市緑化に係る啓発及び普及に関する事業「公益事業」 ・緑のイベント事業 2,000千円(おおつ花フェスタほか) ・緑の普及啓発活動 1,300千円(おおつ花を活かしたまちづくり事業ほか) ・緑の活動支援事業 2,500千円(手のひら花苑、花街道事業、ボランティア支援事業ほか) ・緑の体験活動等事業 1,300千円(緑の少年団ほか) ・共通事業 860千円(環境活動の推進、情報発信事業ほか) ・調査研究事業等 150千円	令和4年度	
		8,299,440	
		5,060,000	61%
		令和5年度	
		8,114,778	
III	県営都市公園管理事業「指定管理事業」 ・湖岸緑地の大津地区ほか2公園管理事業 ・グラウンド等の整備、点検、除草、修繕 ・自主事業の開催	令和4年度	
		13,755,000	
		0	0%
		令和5年度	
		13,755,000	
		0	0%

※事業種別は、指定管理事業・公益事業・収益事業等を記入

7.改善、見直しの取組実績

年 度	取組内容・改善、見直し内容
平成20年度	市派遣職員の減 8名→7名
平成22年度	市派遣職員の減 7名→6名
平成23年度	公益財団法人認定(平成23年10月)
平成24年度	市派遣職員の減 6名→2名
平成25年度	市派遣職員の減 2名→0名
平成26年度	新規指定管理事業開始

8.課題と対応方針

課 題	対 応 方 針
-	-